

令和6年12月23日

鹿沼市議会

議長 谷 中 恵 子 様

総務常任委員会

委員長 増 渕 靖 弘

総務常任委員会行政視察報告書

総務常任委員会では継続調査のテーマ「公共交通不便地における持続可能な交通対策について」、「公共施設（校舎等）の再利用について」に基づき、行政視察を実施したので下記のとおり報告します。

記

1 視察日程

令和6年10月29日(火)～10月31日(木)

2 参加者

総務常任委員会

委員長 増渕 靖弘

副委員長 橋本 修

委員 大島 久幸

大貫 毅

石川 さやか

早川 勝弘

仲田 知史

鹿妻 武洋

3 視察先と調査事項

(1) 霧島市（鹿児島県）

公共交通不便地における持続可能な交通対策について

(2) 八代市（熊本県）

廃校舎等の跡地利用提案事業について

(3) 熊本市（熊本県）

熊本県防災センター施設見学

4 各視察内容の詳細

(1) 霧島市（鹿児島県）10月29日（火）霧島市役所

① 霧島市の概要

（人口）123,179人（世帯数）62,581世帯（面積）603.18km²

（当初予算）69,580,000千円（議員数）25人 R6.4月現在

霧島市は県本土のほぼ中央部に位置し、北部には国立公園である霧島山を有し、南部は広大な平野部が鹿児島湾に面しています。05年に国分市ほか6町が合併して誕生した県下第2の都市。奈良時代末期に大隈国分寺が建立されるなど、古くから開けた地で、現在も鹿児島空港、九州縦貫自動車道、東九州自動車道、九州新幹線が整備された交通の要衝であります。

② 視察内容

「A I活用型オンデマンド交通（きりしまMワゴン）の運行について」

ア きりしまMワゴン運行の背景

霧島市では、道路の狭さから中心市街地における慢性的な渋滞でバスの利用者が減り、運転手不足に伴うバスの減便と廃止。事業者の経営努力や市の公費負担で地域公共交通を支える仕組みに限界を感じていました。また、高齢者の運転免許返納者数も年々増加し、特に中山間地域における買い物弱者の増加も懸念材料になっていました。

イ きりしまMワゴンとは

予約に応じて人工知能(A I)が最適な経路を導き出し指定の停留所まで送迎します。他の利用者から予約が入ると、次の利用者が待つ停留所へと経路を変えながら運行し、時刻表や決まった運行経路がない予約型の乗合交通になります。予算規模は2,000万円弱、デジタル田園都市構想交付金を活用し補助率2分の1。

また、地元自動車販売会社と連携協定を結び車両の無償提供2台を受けています。持続可能な地域公共交通を構築する方針からスポンサー制度を導入し、本年度は590万円のスポンサー収入がありました。

令和5年11月から中心市街地と一部の中山間地から第一次実証運行を開始し、令和6年4月第二次、同年7月第三次と分析検証を行い、本年10月から本格運行を開始しました。予約は電話だけでなく専用アプリやパソコンからも可能、運賃の支払いにもキャッシュレス決済を導入し10代から80代まで幅広い世代で利用されています。

ウ 所見（まとめ）

本市における公共交通を取り巻く背景には似たところがあり、戦略的な運行エリアの選定、民間事業者等との協議による持続可能な地域公共交通の構築、地域公共交通の質や魅力の向上による新規利用者層の取り込み、タクシーとの差別

化、乗り継ぎによる相乗効果、細やかな事業評価によるサービス改善等の課題を実証運行をしながら解決していく事を本市でもすぐに行うべきであると考えます。

また、スポンサー制度導入により民間とも公共交通の課題を共有し、事業費の軽減も図れることから市長の目指す市民協働のまちづくりに合致する事業といえます。



（２）八代市（熊本県）10月30日（水）八代市役所

① 八代市の概要

（人口）120,735 人（世帯数）57,906 世帯（面積）681.36 km²

（当初予算）66,716,300 千円（議員数）27 人 R6.4 月現在

八代市は県南部に位置し、市域の7割が山間地で構成され、東部の山地は九州の脊梁地帯を形成しています。西部には、球磨川、氷川の両水系による扇状地や沖積平野と藩政時代からの干拓地からなる八代平野が広がります。県内有数の農業地帯で、畳表に使われる藁草の生産は日本一。重要港湾八代港があり、臨海工業団地が整備された県内有数の工業都市でもあります。

② 視察内容

「廃校舎等の敷地利用提案事業について」

ア 廃校を活用したサテライトオフィス

八代市では、民間企業により、平成25年度末に廃校となった旧宮地東小学校を活用した宿泊施設が、平成27年7月から開始されました。それによる歳入確保および財政負担軽減額は、約977万円（5年9ヶ月）とのことでありました。その他にも、小学校跡地を障害児通所支援事業やプール部分をサーモンの養殖に活用したり、運動場を太陽光発電所に活用したりするなど、様々な活用事例を学びました。

歳入確保や交流人口の増加など、上手く活用できた部分を学べた一方で、民間企業を引き付け、行政、企業、地域が協力して進めていくには、民間企業に合わせた

スピード感のある対応が行政には求められます。また、持続可能な経営をしていくかどうか、大きな課題であります。「自然が豊かで、交通量も少ない」ということは、「アクセスが悪く、買い物をする場所もない」ことと表裏一体であります。

一方の視点からしか見ずに、その場の感覚で事業を進めてしまうことは、将来的に、まちにとっても企業にとってもよくない結果になってしまうことは、心に留めておかなければならないと考えます。交付金に頼らず、事業としてしっかり成立するような内容かどうかを見定める必要があります。

イ 所見（まとめ）

本市においては、少子化の影響等により小中学校の再編が行われることとなります。多くの場合、人口減少地域の学校が廃校となり、近隣の学校と統合されることとなります。

文部科学省の令和3年度「廃校施設等活用状況実態調査」によると、令和3年5月1日調査の時点で、施設が現存している廃校の数が7,398校、そのうち活用されているものが5,481校（74.1%）、活用されていないものが1,917校（25.9%）とのことであります。

学校以外の何らかの役割を果たす公共施設にするには、建物改修等のコストや人件費がかかります。民間活力の導入を検討しても、そう簡単にマッチングできるわけではありません。廃校であっても、建物として維持管理するには相応のコストがかかり、それをしていても老朽化は進みます。

今後も少子化がさらに進行していくことで、さらなる学校再編により、廃校が増加することも考えられるため、廃校の利活用法を検討すること、あるいは利活用しないことを検討することは意義のあることであると考えます。



（３）熊本市（熊本県）10月31日（木）熊本県防災センター施設見学

①施設の概要

熊本県防災センターは、2016年の熊本地震を教訓により効果的な防災体制を構築するため、災害時には災害関連情報を集約するとともに、関係機関との情報共

有、救助部隊の活動調整等を行いながら災害に対応する施設になります。

ア 災害体験型学習施設（展示・学習室）

熊本地震をはじめとする過去の災害の記録や教訓をパネルで分かりやすく解説しています。また VR体験を用いての地震や津波などの災害を疑似体験できるコーナーやプロジェクションマッピング：地形の変化や災害の様子を大画面に映し出し、立体的に理解を深めることができました。



イ 防災教育の拠点

企業や団体向けの防災研修を実施し小中高生向けの学習プログラムや災害時の行動や避難方法などを学べるプログラムを提供しています。地域住民向けの防災講座し、地域に根ざした防災活動の推進を行っています。

ウ 災害時の情報発信拠点

オペレーションルームが設置してあり災害発生時に、関係機関と連携し、迅速な情報収集・共有を行うことができ、防災情報の発信：最新の災害情報を県民に提供することで被害の軽減に努めています。



エ 地域防災力の強化

- ・地域防災計画の策定支援：地域に合った防災計画の作成をサポート。
- ・防災訓練の実施：地域住民と協力して防災訓練を実施。

その他の特徴

- ・最新の防災機器の展示：防災に関する最新の技術や機器を紹介。
- ・多言語対応：外国人の方にも分かりやすい情報提供。

オ 所見（まとめ）

熊本県防災センターは、単に災害に関する知識を学ぶだけでなく、体験を通して防災意識を高め、いざという時に役立つ行動を身につけることができる施設になります。熊本県民だけでなく、全国の防災に関心のある方にとって、貴重な学びの場であることを感じました。

5 まとめ（総評）

今回視察調査した両市とも、市長が目指す方針に基づき各種施策が立案、実行され、職員もその趣旨を理解し、目的達成のために遂行されている印象を受けました。両市の取り組みから得られた知見や気づきを本市の政策への提言・提案として今後まとめていきます。

最後に、私たちの行政視察を快く受け入れ、誠実かつ熱心に説明をしてくださいました、3市の行政職員及び関係者の皆様に感謝申し上げ、報告とします。